

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰  
五十周年に関する決議案

右の議案を提出する。

令和四年四月二十七日

提出者

國場幸之助

大島島

稻杉本和巳敦

長島友伸慎治久

西金遠小渕

岡城藤渕

秀泰優子

子邦敬子

贊成者

吉鈴 浅國濱和青近山尾堀秋葉  
良木 野重地田柳藤口身井賢  
州 司敦哲徹一朗士一晋子学也

北 鈴 山 吉 奥 新 鈴 武 伊  
神 木 崎 田 下 垣 邦 隼 俊 東  
圭 義 正 宣 剛 邦 人 輔 良  
朗 弘 恭 弘 光 男

緒 田 角 中 石 中 高 井 橘  
方 中 田 川 司 川 木 野  
林 秀 香 宏 織 宏 俊 慶一郎  
太郎 健 穂 宏 壽 長 郎

仁 斎藤アレツクス 輿 山 山 東 宮 島  
木 水 岸 本 岸 一 生 正 幹 安伊子  
博 恵 一 剛 一 久

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に關する決議案

本院は、本年五月十五日に迎える沖縄の本土復帰五十年の節目に当たり、苛烈な地上戦とその後の米軍統治、そして外交努力による本土復帰の歴史に思いをいたし、沖縄の持つ魅力と可能性が最大限發揮されるよう、沖縄振興を国家戦略として取り組む決意をここに表明する。

沖縄返還協定が調印されて以来、本院は、昭和四十六年の「非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に關する決議」、平成九年の「沖縄における基地問題並びに地域振興に関する決議」を踏まえ、沖縄の課題解決に取り組んできた。しかし、五次、五十年にわたる沖縄振興計画等での取組みによつても、全国最下位の一人当たり県民所得や子どもの貧困等、依然として沖縄の特殊事情に起因する課題が存在している。政府は、こうした現実を踏まえ、引き続き、事件、事故の防止を含む米軍基地の負担軽減と諸課題の解決に向けた責務を果たす必要があり、さらに、復帰五十年に当たつて、沖縄県民の安心・安全及び強い沖縄経済の実現並びに世界の平和と安定のための創造拠点としての沖縄づくりに向け、最大限努力すべきである。

世界文化遺産と世界自然遺産を兼ね備えた沖縄の優位性と独自性を生かし、教育、芸術、学術、医療、経済、スポーツ、そして国際交流の分野で、アジア、世界との架け橋となる「万国津梁の魂」を体現する人材育成を行う必要がある。沖縄の発展に取り組んできた幾多の先人に感謝の念を表し、そして、その志を継承し、沖縄県民の意思を最大限尊重しつつ国民の共感と理解を得、世界を魅了する沖縄に向けた総合的かつ大胆で持続可能な振興策を、政府、国会、沖縄県が一体となつて推進すべきである。

右決議する。

議員提出議案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰  
五十周年に関する決議案

幹事長 茂木敏充

総務調査会長 福田達夫

政務調査会長 高市早苗

国会対策委員長 高木毅

文

五  
136

五

自由民主党

令和四年四月二十七日

議 員 提 出 議 案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案

立憲民主党・無所属

国会対策委員長

馬 淵 澄

夫

令和四年 四月二十七日

議 員 提 出 議 案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案

日本維新の会

国会対策委員長

遠

藤



令和四年 四月二十七日

議 員 提 出 議 案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に關する決議案

公 明 党

国会対策委員長

佐 藤 茂

事 務 局 長

西 中 日 出

城 樹

令和四年 四月二十七日

議 員 提 出 議 案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案

國民民主黨・無所属クラブ

国会対策委員長 古川元久

令和四年 四月二十七日

議員提出議案

議案件名

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案

有志の会

吉良州



司

令和四年 四月二十七日

強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰五十周年に関する決議案

右の議案は委員会の審査を省略されたい。

令和四年四月二十七日

提出者

國場幸之助

外九名

衆議院議長 細田博之 殿